

個別事業説明書【PR版】

企画振興部

1 県民文化会館南側県有地活用推進事業費

瀬戸内エリアでの中核拠点性の維持・向上に向けて、国内外からの認知度向上と誘客促進に直結し、県内への経済波及効果が見込まれるMICE機能の強化を図るため、県民文化会館南側県有地の活用を推進する。

お問い合わせ先
 企画振興部政策企画局
 総合政策課
 (089-912-2233)

指標	施策	19 インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み KGI 外国人延べ宿泊客数	現状値	203千人（R5年）
			目標値	360千人（R8年）
	細施策	19-2 インバウンド誘客の促進 KGI 外国人観光客数	現状値	10万人（R5年）
			目標値	16万人（R8年）

事業イメージ	KPI 県有地活用推進プロセス進捗率	現状値	-
		目標値	100%（R7年度）

事業概要

これまでの経緯

R5 11.20	県民文化会館南側県有地「活用の方向性」を発表（MICE機能の向上につながる提案募集）
11.21 ～	事業協力者募集開始（1回目） →提案1者・R6.2.26審査委員会を経て失格
R6 3.21～	事業協力者募集開始（2回目） →参加表明2者・提案期限前に辞退申し出
8.19	臨時記者会見 →募集中止、事業スキームを再構築する旨を発表

民間事業者の
 参入障壁を分析し、
 事業スキームを再構築

➤ 公的な役割が大きい施設の整備・運営面での負担軽減策 などを検討

今後の進め方

- ①「活用の方向性」の改訂
 →県が求める機能や費用負担、民間投資を促す方策等の明確化を図るため『県民文化会館南側県有地「活用の方向性」』の改訂作業を進める。
- ②事業者公募条件の整理
 →募集開始ができる準備を整え、事業推進を図る。



[国土地理院撮影の空中写真（2010年撮影）を加工して作成]

- 1 専門的知見に基づく支援業務委託の実施 **37,290千円**
 当該県有地の活用推進に当たり、専門的知見に基づく支援業務を委託する。
 - 支援業務内容
 - ・「活用の方向性」の改訂（施設配置や機能・規模の設定、整備手法の選定など）
 - ・事業者公募条件の整理（施設整備に係る要求水準、評価基準など）
 - ・サウンディング調査 など
 - 実施方法
 - ・企画提案募集により民間事業者へ委託
- 2 土地鑑定評価等の実施 **35,311千円**
 県有地に係る定期借地料の算定に必要な土地鑑定評価等を実施する。
- 3 有識者会議の開催 **778千円**
 「活用の方向性（改訂版）」や、事業者公募条件の案などについて、地域経済やコンベンション振興等の観点から審議を行う有識者会議を開催する。
 - 会議の構成等（想定）
 - 学識経験者（地域経済・都市計画分野）、経済・観光関係団体役員等の8名程度で構成（2回開催）



2 えひめ版政策エコシステム推進費

令和7年度当初予算（案）
予算額 19,950千円

近年、急変する経済情勢や社会環境に対して、現場起点で実効性ある政策をスピード感をもって立案・推進していくため、政策の企画段階から多様なステークホルダーが連携して政策を共に創り上げる本県版の「政策エコシステム」を確立し、政策立案型行政の更なる進化を図る。

お問い合わせ先
企画振興部政策企画局
総合政策課
(089-912-2233)

指標	施策	28 県民の暮らしを支える行財政改革 KGI 行政改革大綱における目標設定項目の達成率	現状値	67% (R4年度)
	細施策	28-5 県民に寄り添った政策立案・推進体制の整備 KGI 新規事業数	現状値	224事業 (R5年度)
			目標値	100% (R8年度)
			目標値	135事業 (R8年度)

事業イメージ	KPI プラットフォーム参加者の満足度	現状値	-
		目標値	100% (R8年度)

【政策エコシステムとは】

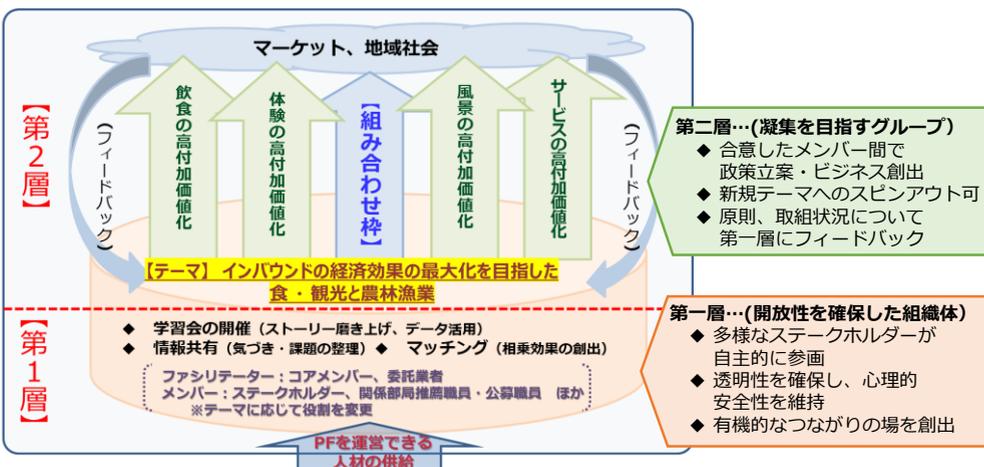
○県、市町村、民間企業、市民団体、学術機関等の多様なステークホルダーがメンバーとして参加し、政策の企画段階から連携し、地域課題を共有しながら、共に政策立案を行う仕組み

○共通の地域課題に対して、メンバーが互いにメリットを受けながら連携できるようなルールの下、**県が「場／プラットフォーム」を設計・構築し、多様なステークホルダーの強みを発揮しながら課題解決を実現する政策の立案につなげる**

【プラットフォームの構造（2層設計）】

一層目は開放性
(多様性、協調性等)を確保し、より多くのメンバーを受け入れることで**新たなアイデアを生み出し**、

二層目は凝集性
(機密性、非公開性等)を確保し、合意したメンバーで議論を纏め上げることで、**政策企画・立案・実行やビジネスの実践につなげることをめざす**。



【県職員の意識啓発】
～新しい政策立案型行政の確立に向けた組織風土改革～
★ 職員向け政策エコシステム運営ノウハウ修得に向けた勉強会開催
★ 若手オフサイトチームの活動・運営(R6年度から継続実施)

事業概要

1 プラットフォーム構築及びメンバーによる政策立案 12,224千円

“インバウンドの経済効果の最大化”を目指した食・観光と農林漁業に関するプラットフォーム構築をめざす

- ① **主要なステークホルダーの協力促進**のための活動
事前に民間事業者へのアプローチ・対話を重ね、率直なニーズ・シーズを聞き取りながら、プラットフォームへの参画につなげる。
- ② **キックオフイベント**の開催（6月頃想定）
- ③ **ワークショップ**の開催（②以降随時開催）

【第一層（キックオフイベント及びワークショップ）の活動概要】

- **専門家による学習会**
政策企画・立案・実行やビジネスの実践につながる有意義な意見交換の誘発のため、最新の知見を持つ専門家の情報提供
- **情報共有・マッチングのための参加者交流会**
交流を通じ、少人数・手挙げ制で政策立案を行う第二層へ議論を誘導する。

【第二層の活動概要】

第一層の活動により課題を共有した結果、「飲食の高付加価値化」などのテーマの中で、実践に移すことに合意したメンバーでグループを作り、県の伴走支援のもと、政策立案を行う。

2 県職員の意識啓発・研修実施 7,726千円

- ① **政策エコシステム運営のための官民共創に関する研修会・意見交換会**の開催
 - 高度な官民連携の実現のため、立場が異なるステークホルダー同士で円滑な意見交換ができるスキルの習得
 - 高度な部局連携の実現のため、職員同士が主体的に企画・連携して政策立案を行う組織風土づくりのための意見交換の実施

⇒ **組織風土改革の実現**

- ② **若手職員を対象とした政策立案能力向上の研修実施**
若手職員に対して、政策立案のための基礎知識を伝えることに加え、部局横断的に相談・共有できる場を作り、担当業務への視座を転換する「リフレーミング」を促す。

⇒ **新規提案が生まれやすい環境整備、ボトムアップでの政策立案の活性化**

3 えひめの移住力総合強化事業費

活力ある地域社会を維持するため、移住コンシェルジュやAIを活用した相談・受入態勢の強化、移住フェア等の開催による相談機会を創出するとともに、デジタルマーケティングによる移住潜在層等に対する効果的な情報発信を行い、移住者の更なる呼び込みを図る。

お問い合わせ先
 企画振興部政策企画局
 地域政策課
 (089-911-2301)

指標	施策	1 愛媛ファンづくりと移住促進	現状値	16,080人 (R5年)
	KGI	転入者数	目標値	19,000人 (R8年)
指標	細施策	1-1 UIターンの推進	現状値	7,254人 (R5年度)
	KGI	年間移住者数	目標値	8,500人 (R8年度)

事業イメージ	KPI	年間移住相談件数 (移住者数8,500人に向けた必要件数)	現状値	7,595件(うち大阪圏1,766件)(R5年度)
			目標値	10,000件(うち大阪圏2,400件)(R8年度)

認知拡大

デジタルマーケティング

若者世代・テレワーカー向け発信強化 (Web広告/SNS)

行動促進

コンテンツ/イベント強化

- 「えひめ移住ネット」強化
- 移住フェア (20市町連携) UIターン向け地域情報提供
- 就職・就農等の仕事相談対応

フォローアップ

移住コンシェルジュ配置

- 東京、大阪、愛媛窓口運営
- AI移住コンシェルジュ「カムカムみきゃん」による移住相談
- 移住相談情報の一元管理による個々のニーズに応じた情報提供

市 現
地 地
相 訪
談 談

若者世代向けUターンプロモーション

【R5年度～】

- Uターン移住特設ページ設置 (えひめ移住ネット内)
- SNSでのショート動画配信 (Instagram/YouTube/TikTok)

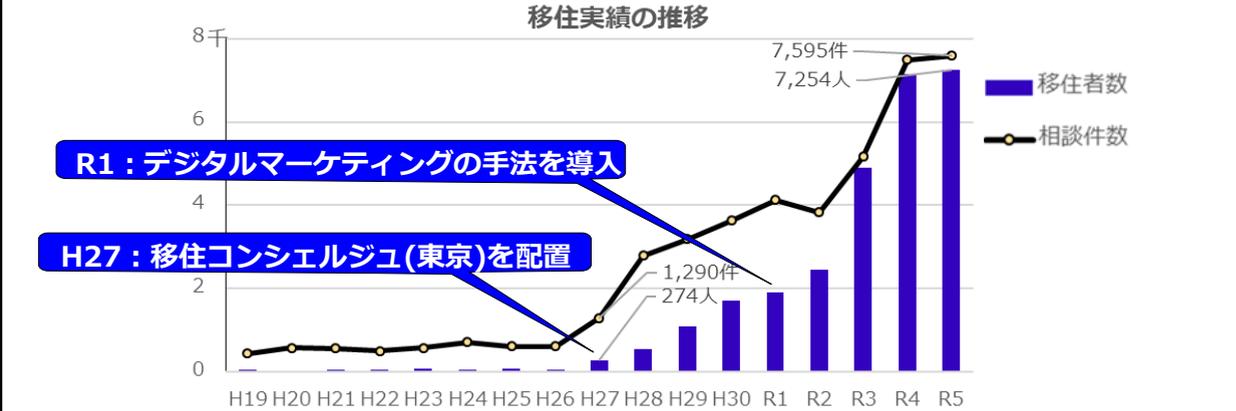
【R6年度～】

- 県内キャンペーンの実施 (帰省シーズン (お盆))
 - 公共施設、主要な交通機関等での資料配布 (東京・大阪方面の利用割合が高い松山空港を重点PR)
 - 住民向け広報での発信 (県・市町の広報誌、SNS)

大阪窓口の利用促進

【R7年度～新規】

- 中部圏域での移住フェアへの出展
 - 新たな地域での移住の掘り起こし
- 大阪圏域を対象としたオンラインセミナー
 - 大阪圏域での更なる移住者の獲得及び大阪相談窓口の認知拡大



事業概要 【新しい地方経済・生活環境創生交付金充当事業】

- 移住コンシェルジュの設置 35,635千円**

移住希望者に対する相談対応や県内市町等と連携した移住セミナーなど、移住促進に向けた取組みの企画・実行を行う移住コンシェルジュを設置

 - (1) 大阪窓口 県大阪事務所、大阪ふるさと暮らし情報センター (大阪府)
 - (2) 東京窓口 ふるさと回帰支援センター (東京都)
 - (3) 愛媛窓口 えひめ地域活力創造センター (松山市)
- 移住フェアの開催【拡充】 7,154千円**

場所：東京都(2回)、大阪府(2回)、オンライン(8回)、愛知県(2回・新規)

内容：地域の紹介や移住相談、先輩移住者による講演など
- 移住促進マーケティングの推進 35,394千円**

デジタルマーケティングの手法を活用して、新たな移住希望者を開拓

 - (1) 若者世代向けUターンプロモーション
 - Uターン移住特設ページ・SNS (ショート動画配信) による若者世代・テレワーカー向け情報発信を強化
 - (2) 移住検討度合いに応じた情報発信
 - <検討層向け> 移住フェアや相談窓口へ誘導するWeb広告配信
 - <潜在層向け> SNSを活用したオンライン移住コミュニティの運営
- おかえり愛媛キャンペーンの実施 2,166千円**

帰省者等に本県での暮らしの魅力や支援制度等をPRし、Uターン移住を促進
- 移住相談システム運営管理 4,894千円**

AI移住コンシェルジュの相談対応や相談情報の一元管理・分析を実施

4 南予移住魅力創出事業費

人口減少が県内で大きく進む南予への移住誘致を推進するため、移住者受入態勢の強化及び南予9市町と連携したプロモーションや子育て世代の移住者を対象にした事業を実施し、移住者数の増加を図る。

お問い合わせ先
 企画振興部政策企画局
 地域政策課
 (089-911-2301)

指標	施策	1 愛媛ファンづくりと移住促進	現状値	16,080人 (R5年)
	KGI	転入者数	目標値	19,000人 (R8年)
	細施策	1-1 UIターンの推進	現状値	7,254人 (R5年度)
	KGI	年間移住者数	目標値	8,500人 (R8年度)

事業イメージ	KPI	南予地域への年間移住者数 (R8移住者数に占める南予の割合向上を目指す)	現状値	955人 (R5年度)
			目標値	1,450人 (R8年度)



人口減少や高齢化が他地域と比べて大きく進んでおり、子育て世代の更なる移住促進が必要
 移住先として選択されるためには、移住地としての全国的な認知獲得が必要

南予移住の魅力発信×認知獲得×移住層掘り起こし×子育て移住の促進

南予移住の魅力訴求、認知拡大を図るため、著名人を活用した移住体験動画を配信

移住潜在・検討層の拡大を図るため、大都市圏リアルイベントで南予の暮らしや住環境等を発信

子育て世代向けに移住体験機会を提供

移住潜在層の拡大 移住検討層の拡大 移住決断の後押し

南予移住マネージャーによる南予広域での移住態勢・魅力強化

“選ばれる移住先”としての南予の暮らしの魅力発信
 子育て世代の移住促進による若年層の移住者増加

事業概要 【新しい地方経済・生活環境創生交付金充当事業】

- 「南予子育て移住促進協議会」の運営【拡充】 6,000千円**
 県・南予9市町とで「南予子育て移住促進協議会」を運営し、広域連携を図りながら子育て世代をターゲットとした事業を実施し、南予地域への移住につなげる。
 ※県・南予5市町 → 県・南予全9市町の協議会へ
 (1) 大都市圏における移住イベントの開催
 子育て世代を対象として9市町での暮らしの魅力を発信や来場者が感じる魅力などについて意見交換を行う移住イベントを開催。※2と連動して実施
 (2) 移住体験ツアーの実施
 南予への移住を検討している子育て世代に対して、個々の要望に応じた移住体験ツアーを実施
- 南予移住地認知度拡大プロモーション事業【拡充】 24,000千円**
 南予地域の全国的に有望な移住先としての認知拡大、移住潜在層の掘り起こしを図るため、南予9市町と連携して、著名人による移住体験、豊かな自然環境、暮らしを紹介する動画を作成、著名人の発信力を活かしながら配信し、えひめ移住ネット内の特設ページへ誘導。
- 南予移住マネージャーの設置 4,040千円**
 南予への持続的な移住者数増加を図るため、南予移住マネージャーを配置し、南予広域での移住力の強化と南予移住の魅力化を推進。
- 事業推進費 679千円**



5 若者特化型人口減少対策意識啓発事業費

令和7年度当初予算(案)
予算額 40,451千円

メルマガを通じ、若者の県外転出の最大要因である「都会へのあこがれ」を含む登録者情報を把握し、CRMに蓄積することで、ニーズに応じた戦略的な情報発信を行うとともに、著名人との交流会や動画配信等の意識啓発事業を実施し、転出抑制、将来のUターン促進を図る。

お問い合わせ先
企画振興部政策企画局
地域政策課
(089-912-2235)

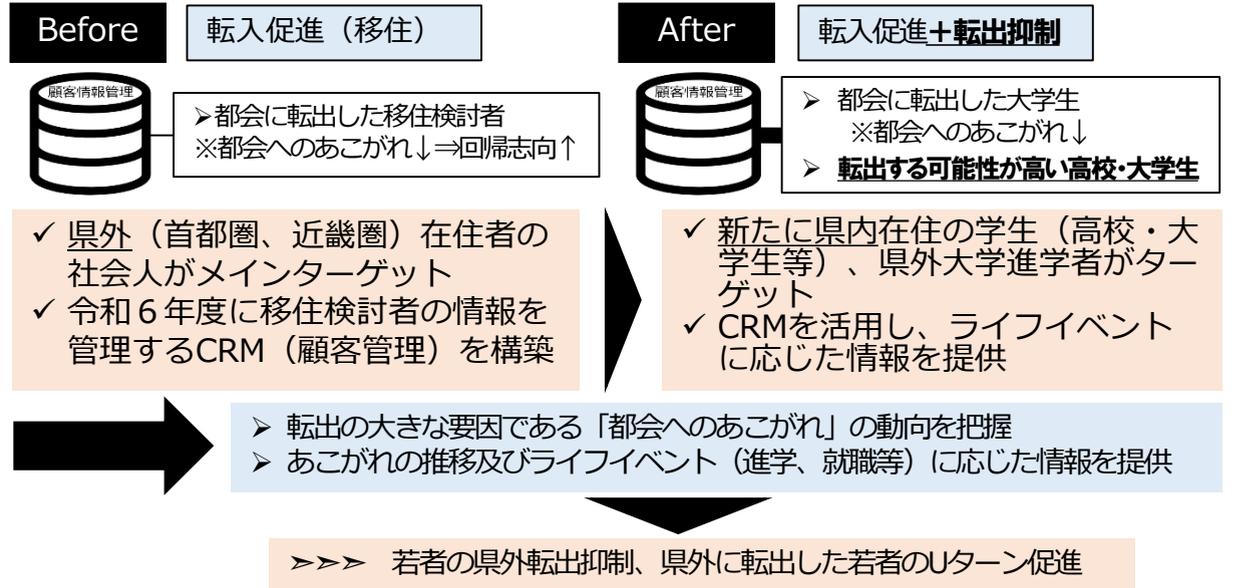
指標	施策	1 愛媛ファンづくりと移住促進	現状値	16,080人 (R5年)
	KGI	転入者数	目標値	19,000人 (R8年)
指標	細施策	1-1 U Iターンの推進	現状値	7,254人 (R5年度)
	KGI	年間移住者数	目標値	8,500人 (R8年度)

事業イメージ **KPI** 「えひめ若者応援パスポート」の登録者数 (1年間に県外就職する若者の数の約2割の登録を目指す) **現状値** - **目標値** 2,000人 (R7~8年度累計)

【県外での就職希望理由】
(県内大学生)
 ・ 都会での生活にあこがれを感じる: 43.1% (1位)
 ・ 愛媛の企業のことをあまり知らない: 12.2% (6位)
 (県外大学生: 本県出身)
 ・ 都会での生活にあこがれを感じる: 15.8% (6位)
 ・ 愛媛の企業のことをあまり知らない: 26.3% (4位)

あこがれ度推移 (イメージ)

✓ 大学4年間で「都会へのあこがれ」は、相当程度低下 (30ポイント)
 ✓ 県内企業の認知度向上は、県外・県内の双方の大学生に必要



事業概要 【新しい地方経済・生活環境創生交付金充当事業】

1 「えひめ若者応援パスポート」 (メルマガ) の導入 (8,907千円)

(1) 概要
 ○ 対象者: 県内の高校生、大学生、専門学校生 ※本県出身の県外在住者含む
 ○ 発信内容: 県内大学・専門学校の紹介、県内企業・企業採用情報の紹介、就職支援イベント、県実施イベント等
 ※年齢、性別等の基礎情報はもとより、「都会へのあこがれ度」の収集・蓄積にCRMを導入することで一元管理・分析し、ニーズに応じた情報を発信
 ○ 発信頻度: 月1回程度

(2) 登録促進
 ○ チラシ、ポスターの作成、SNSを通じたパスポートの周知
 ○ 県内事業者等との連携による登録インセンティブの設定 (県産品プレゼント、単身大学生への配送料金・引越料金の割引など)
 ○ 大学の体育会系サークルや県実施事業参加者への登録呼びかけ など

2 交流会等の開催 (19,558千円)
 マスコミ等とコラボしたうえで、人口減少対策意識啓発強化期間に、若者に人気の著名人や県内で活躍するUターン者等を招き、今後のライフプランなどを考える催しを開催。

(1) 交流会
 ○ 場 所: 県内3箇所 (東予・中予・南予各1回)
 ○ 内 容: 都会暮らしと愛媛暮らしのメリット、デメリットを考える交流会

(2) 県内高校、大学の直接訪問
 ○ 場 所: 大学1校 (東予・中予)、高校1校 (南予)
 ○ 内 容: 就職に関する希望やその理由、都会に暮らすOB・OGによるリアルトーク

3 人口減少対策意識啓発強化期間推進事業 (11,986千円)
 大学生等の県外からの帰省が増える8~9月を強化期間と位置付け、テレビCMやSNSによる動画配信などにより、集中的な啓発活動を行い、更なる意識醸成を図る。



6 南予南部共創型交通アクセス向上事業費

予土線沿線を含む南予南部地域において、医療、教育、福祉などの関係機関における移動ニーズもふまえながら新たな交通体系を当該機関等とともに「共創」し、地域自らがデザインする地域公共交通を実現する。

お問い合わせ先
企画振興部政策企画局
地域政策課交通政策室
(089-912-2251)

指標	施策	25 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備 KGI 県内の主な公共交通機関の年間輸送人員(鉄軌道、一般旅客自動車)	現状値	32,715千人(R4年度)
	細施策	25-1 県内公共交通の安定確保 KGI 県内の主な公共交通機関の年間輸送人員(鉄軌道、一般旅客自動車)	目標値	40,656千人(R8年度)
			現状値	32,715千人(R4年度)
			目標値	40,656千人(R8年度)

事業イメージ

KPI

日常的な外出での移動手段が公共交通である
県民(南予地域)の割合
(1%/年増)

現状値 4%(R5年度)
目標値 7%(R8年度)

事業概要

※愛媛県地域公共交通網再編協議会として実施

総事業費：13,651千円(県：7,030千円 国：6,621千円)

1 南予南部交通アクセス向上検討会の開催

事業費312千円(県282千円 国30千円)

国関係機関や関係市町、交通事業者だけでなく、医療機関や教育機関、福祉団体等も参画する検討会を開催し、利用者目線で地域公共交通のアクセス向上を検討する。

参集範囲：四国運輸局、関係市町(宇和島市、松野町、鬼北町、愛南町)、
交通事業者、医療・教育・福祉など他分野の関係機関

開催回数：年4回程度

協議内容：移動ニーズの確認、他分野共創に向けた検討等

2 幹線公共交通の利便性向上、利用促進に係る実証実験の実施

事業費13,339千円(県6,748千円 国6,591千円)

(実施方法：業務委託)

(1) JR予土線及び路線バスの利便性向上実証実験

【モーダルミックス実証実験】実証期間8か月

宇和島駅～松丸駅間を有効区間とするJR及び路線バスの乗車券類で、鉄道及びバスの相互利用を可能とし、R6年度の実証実験を拡充して実施する。

【Wi-Fi実証実験】実証期間4か月

JR予土線の車内にWi-Fi環境を整え、乗客の利用率やアンケートにより利便性向上度を検証する。

(2) 電動シェアモビリティサービス導入予土線混乗実証実験

実証期間4か月
南予南部の4市町(宇和島市、松野町、鬼北町、愛南町)の鉄道やバスの交通結節点等に、電動キックボード等のシェアモビリティサービスの貸出ポートを設置し、予土線への混乗可能とすることで公共交通から観光地等までの二次交通を補完する実証実験を行う。

【南予南部地域の現状】

- 人口減少、高齢化、過疎化、自家用車の普及→公共交通機関の利用減
- 幹線であるJR予土線→国が想定するローカル鉄道再構築協議会制度の候補路線
- 令和4年度「YODO MaaS」、令和5年度「オンデマンド交通実証実験」、令和6年度「モーダルミックス実証実験」→幹線と二次交通のアクセスを強化のため、利用者目線のニーズ把握と多様な主体の連携による利用促進・利便性向上

【令和7年度】

JR予土線及び路線バスの利便性向上実証実験

○モーダルミックス実証実験



鉄道・バス乗車券で鉄道・バス
双方方向の利用が可能に

○予土線Wi-Fi実証実験

予土線ホビートレインをWi-Fi利用可能にし、車内の利便性向上



○電動シェアモビリティサービス導入実証実験

南予南部地域の各市町に電動キックボードポートを設置
予土線との混乗実証



【令和8年度以降】

南予南部交通アクセス向上検討会

(県地域公共交通網再編協議会)

- 移動ニーズの確認
- 他分野共創に向けた検討

地域自らがデザインする
公共交通の実現

これまでの検証結果を踏まえた実証継続

- ・モーダルミックス
- ・シェアモビリティ
- ・自動運転バス
- ・キャッシュレス決済など



7 新モビリティサービス導入促進事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 20,588千円

地域公共交通を確保・充実し、その利便性・効率化を図るため、交通DXや新たなモビリティサービス導入に関する市町の取組みを支援することにより、「新モビリティサービス」の導入促進を進める。

お問い合わせ先
企画振興部政策企画局
地域政策課交通政策室
(089-912-2251)

指標	施策	25 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備 KGI 県内の主な公共交通機関の年間輸送人員（鉄軌道、一般旅客自動車）	現状値	32,715千人（R4年度）
			目標値	40,656千人（R8年度）
	細施策	25-1 県内公共交通の安定確保 KGI 県内の主な公共交通機関の年間輸送人員（鉄軌道、一般旅客自動車）	現状値	32,715千人（R4年度）
			目標値	40,656千人（R8年度）

事業イメージ	KPI 公共交通サービスや運営の高度化に繋がった件数 (地域公共交通計画を踏まえ、R9年度までに16件を目指す)	現状値	-
		目標値	16件（R9年度）

事業概要 【新しい地方経済・生活環境創生交付金充当事業】

県地域公共交通計画 (R6.6策定)

愛媛県の地域公共交通の現状

- ✓ 自家用車の利用拡大や人口減少等に伴う利用者の減少
 - ✓ コロナ禍を経た人々の生活様式の変容
 - ✓ 高齢化等に伴う公共交通の担い手不足の顕在化
 - ✓ 自動運転をはじめとした新たな技術・サービスの広まり
- （通勤通学の移動手段が自家用車である人の割合 59.3%（R2）
日常的な外出での移動手段が公共交通である人の割合 12.0%（R5）
乗合バス利用者はコロナ禍でそれまでの7割に減少。R4も従前の8割以下）

愛媛県の公共交通が抱える課題

1. 利用ニーズに対応したサービスの提供
2. 乗り継ぎ環境の改善等による利用環境の充実化
3. 利用者目線でのサービス水準向上・効率的な交通資源の活用
4. 運転手等の人材確保
5. 公共交通を利用してもらうための情報発信

公共交通サービスや運営の高度化への対応

新モビリティサービス導入促進事業補助金制度の創設

交通DX等に関する市町事業への補助金交付を通じて、地域公共交通の利便性や効率性の向上を図る

ex) 自動運転、AIデマンド交通（配車アプリ導入等）、キャッシュレス、空飛ぶクルマ等の導入・調査等に係る事業費



1 新モビリティサービス導入促進事業補助 20,000千円

地域公共交通を確保・充実し、その利便性向上や利用促進を図るため、市町が実施する新モビリティサービス導入に関する事業について補助する。

(1) 補助対象

- ①市町が実施する新モビリティサービスに関する事業
- ②市町が交通事業者に対して実施する新モビリティサービスに関する補助事業

(2) 補助対象経費

- ①新モビリティサービス導入に要する経費
- ②新モビリティサービスの導入に向けた、調査研究、計画策定及び実証運航に要する経費

(3) 補助率 1/2（補助上限額 5,000千円）

2 新モビリティサービス導入促進関連経費 588千円

交通事業者・県内自治体を対象に新モビリティサービス導入の機運醸成を図るセミナー開催や、県下全域への横展開のための協議を行う。

8 戦略的情報発信プロジェクト推進事業費

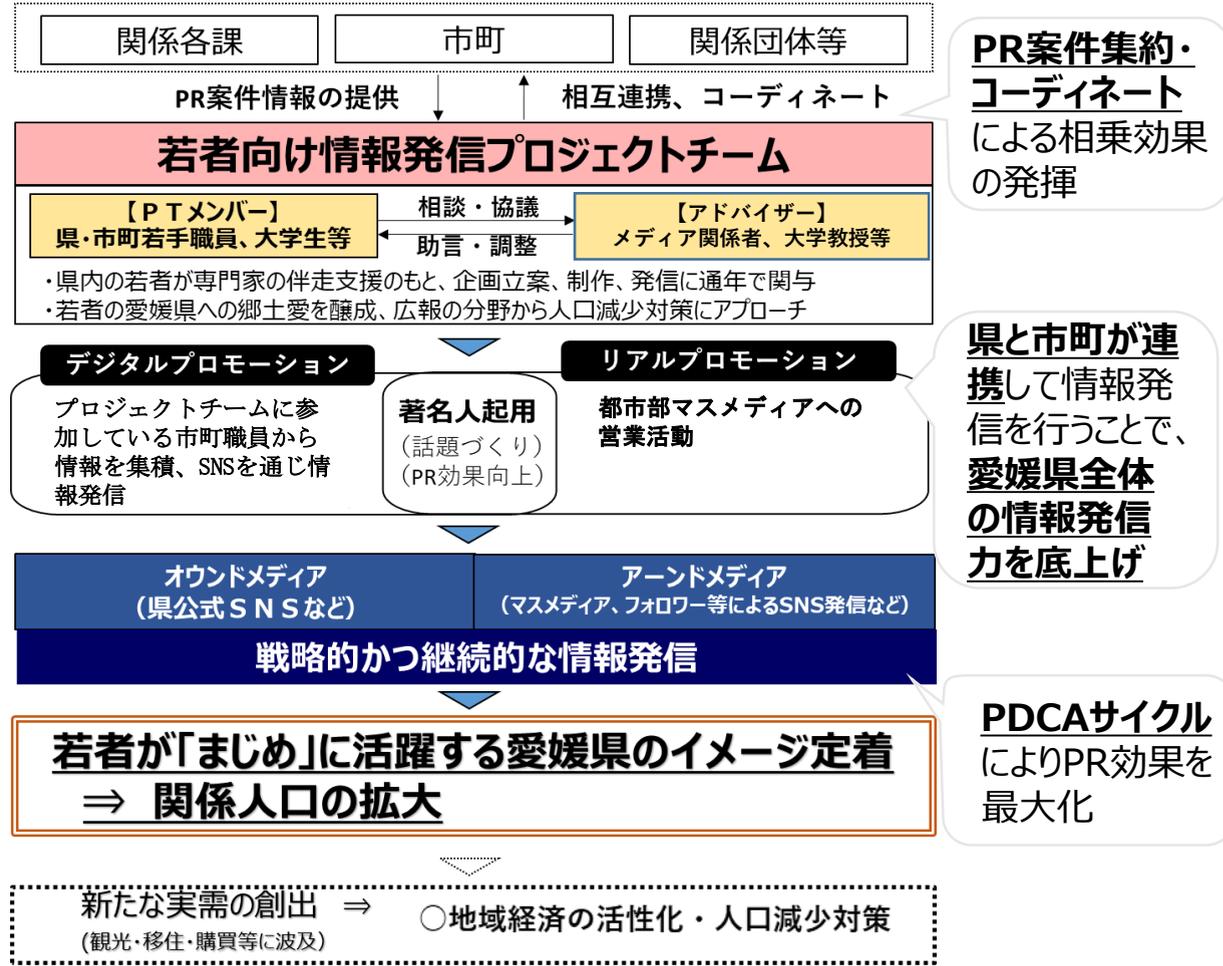
「まじめえひめ」プロジェクトの第2期として、令和5年度から若年層（Z世代：10～20代）をターゲットに、「若者が『まじめ』に活躍する愛媛県」のイメージ定着に向けて、県・市町の若手職員や大学生で構成するプロジェクトチームが中心になり取り組んできた同プロジェクトを継続して展開し、「まじめえひめ」の更なる認知度向上とブランディングによるイメージアップを図る。

お問い合わせ先
企画振興部政策企画局
広報広聴課
(089-912-2241)

指標	施策	1 愛媛ファンづくりと移住促進 KGI 転入者数	現状値 16,080人 (R5年) 目標値 19,000人 (R8年)
	細施策	1-2 愛媛ファンの創出 KGI 愛媛県推奨意欲指数	現状値 R6年度中に取得予定 目標値 R6年度計測値を踏まえて設定

事業イメージ	KPI 愛媛ファン（SNSフォロワー）数 (20,000人/年増)	現状値 84,965人 (R5年度) 目標値 133,000人 (R8年度)
--------	---	---

事業概要 【新しい地方経済・生活環境創生交付金充当事業】
【デジタル社会形成推進基金充当事業】



PR案件集約・コーディネートによる相乗効果の発揮

県と市町が連携して情報発信を行うことで、愛媛県全体の情報発信力を底上げ

PDCAサイクルによりPR効果を最大化

- 若者向け情報発信プロジェクトチームの設置** 16,390千円
若者（県・市町職員、大学生等）が参画する情報発信PTを設置するとともにアドバイザーによる伴走支援体制を構築し、統一コンセプトによる情報発信を戦略的に推進する。
- デジタルプロモーション【拡充】** 40,590千円
(1) **若者による若者向けコンテンツの制作**
PTが主体となり、県内外の若者をターゲットとした情報発信コンテンツの企画制作、発信を行い、SNSフォロワーを中心とした関係人口の拡大を図る。
(2) **著名人起用による話題づくり**
話題づくりとプロモーション効果を高めるため、全国区で活躍する著名人を起用した動画コンテンツをYouTube等で発信する。
・県内を周遊する動画を収録し、魅力を発信
・首都圏で収録した本県の魅力をPRする動画を発信【新規】
・県外地上波放送局との連携動画による本県の更なる認知度向上【新規】
- メディアへの情報発信** 2,194千円
WEBメディア露出を見据えた定期的なリリース配信や専門業者と職員による都市部マスメディアへの営業活動によって、各媒体を通じた情報拡散を図る。
- 普及資材制作・事務費等** 255千円

9 官民共創拠点の設置に向けた事業予算(総括)

新第二別館1・2階に設置する官民共創拠点(令和8年4月供用開始予定)について、令和6年度に策定した基本構想を基に、県内外の産学官等が地域課題の解決に向け共創し、県内企業の稼ぐ力の向上やスタートアップの支援等を通じた地域経済の活性化等につなげる拠点整備を行うとともに、運営環境の整備や人材育成など、柔軟かつ効率的な運営体制構築に向けた準備を進める。

お問い合わせ先
 企画振興部デジタル戦略局
 スマート行政推進課
 (089-912-2285)
 デジタルシフト推進課
 (089-912-2280)

指標	施策	27 住民の暮らしを便利にするスマート行政の実現(DX) KGI DXの推進による利便性・付加価値向上を実感している県民の割合	現状値 16.2% (R5年度) 目標値 令和8年度まで毎年向上
	細施策	27-2 県民向けDXの推進による利便性・付加価値の向上 KGI デジタル総合戦略のうち県民向けDXに関する戦術の進捗度	現状値 100% (R3~5年度) 目標値 100% (R6~8年度)

事業イメージ	KPI 「新第二別館官民共創拠点」整備・運営準備プロセス進捗率	現状値 - 目標値 100% (R7年度)
--------	--	--------------------------

「愛媛版官民共創モデル」の具現化

スタートアップ等の新技術と県内事業者の知見等を掛け合わせ、
地域の課題解決と経済活性化の両立を目指す場を構築

新第二別館 官民共創拠点の概要

- 共通
- 県産品の積極的な活用
 - 共創を促進するICT機器の導入
 - 有事の際の防災用途も想定



2F | 学ぶ・育む

(有効面積610㎡)

- 国内外の企業等とのセッションも可能なミーティングルーム
- 職員の研修にも使用可能なピッチスペース
- 自由な発想を生む秘密基地スペース

1F | 出会う・繋がる

(有効面積610㎡)

- 受付兼カフェを設置し、コミュニケーションの活性化
- 100~200名規模のイベントスペースに大型モニタを設置
- 交流を促進するコミュニケーションスペース



イベントスペース

事業概要 【デジタル社会形成推進基金充当事業】

- 官民共創拠点整備推進事業費 **497,732千円**
 - 委託費 **497,500千円**
 - ① 詳細設計等経費 (59,400千円)
 新庁舎の詳細設計等に要する経費
 - ② 内装整備費 (185,130千円)
 新庁舎の整備等に要する経費
 - ③ 什器調達等経費 (110,330千円)
 新規什器の調達等に要する経費
 - ④ ICT機器等調達等経費 (142,640千円)
 新規ICT機器の調達等に要する経費
 - (2) 事務経費(公募等経費) **232千円**
- 官民共創拠点準備事業費 **37,801千円**
 - (1) 運営に係る環境整備 **21,907千円**
 会員情報の管理ツールやホームページの制作など、運営に係る環境整備を進める。
 - (2) 運営に係る人材の育成 **9,579千円**
 全国の共創施設での研修等を通じたノウハウ習得、今後の連携に向けた関係構築・強化を図る。
 - (3) 理解浸透・機運醸成 **827千円**
 官民共創拠点の開設に向けて、県内関係者への理解浸透や機運醸成を図る。
 - (4) オンライン共創コミュニティの運営 **5,488千円**
 官民共創デジタルプラットフォーム「エールラボ」の運営を通じて、共創に係る県民の機運醸成を図る。

